

# 2014年エクアドル地方選挙と コレア政権の展望

勝田 有美

## はじめに

2014年2月23日、県知事 (Prefectos) および副知事 (Viceprefectos)、市長 (Alcaldes)、市議会議員 (Concejales)、町議会議員 (Juntas Parroquiales) を選出する地方選挙が実施された。2013年2月17日の大統領選挙におけるラファエル・コレア大統領 (Rafael Correa) の圧倒的勝利と、与党・国家同盟 (Movimiento Alianza PAIS: AP) が国会の3分の2以上の議席を獲得した総選挙戦の圧勝劇 (勝田 [2013]) が記憶に新しいなか、選挙戦前は政治学者や政治評論家の多くが、2013年の総選挙と同様、与党・国家同盟の勝利を予測していた。なぜなら、2013年2月の総選挙で惨敗した野党は、選挙ポストが多い地方選挙すべてで候補者を擁立するのは容易でなく、数合わせのため、イデオロギーや政治志向のない、知名度だけの候補者も数多く集めていたからである。さらに、野党各党間の利害の衝突から、統一候補の選出もできず、野党にとって厳しい選挙戦になると予測された。

2014年1月7日に地方選挙キャンペーンが開始され、当初の予測どおり、与党が有利に進めた。選挙法第211条「各候補者の選挙戦資金は国の監視下に置く」との規定では、候補者は同じ条件で選挙キャンペーンをしなければならない。しかし実際には、与党陣営は毎週土曜日のテレビ・ラジオ番組 (Enlace Sabatino) やテレビコマーシャル

など、多数の政策広報手段を持つため、同じ条件とはいえなかった。

ところが、選挙キャンペーンが始まってから1カ月後に発表された各社世論調査の結果を受け、与党陣営に衝撃と動揺が走った。最重要視していた首都キト (Quito) 市長選では野党 SUMA (Sociedad Unida Más Acción) から出馬していたマウリシオ・ロダス候補 (Mauricio Rodas) の支持率が、再選をめざす与党の現職候補のアウグスト・バレラ (Augusto Barrera) の支持率を2~6%上回る結果が発表されたからである<sup>(1)</sup>。これに対し、与党およびコレア大統領は事態打開のため、キト市民に不人気であった違法駐車の前罰金の引き下げや、バレラ施政の成果を懸命にアピールした。

結果として、ロダスは、キト首都区の33地区のうち21地区での支持を得てキト市長に選出され、バレラは有権者の信任を得ることはできなかった。また、与党はキト市だけでなくグアヤキル市、クエンカ市の主要都市の市長選でも敗北する。

なぜコレアの支持率が高いにもかかわらず、地方で野党の首長が誕生したのか、その要因について分析する必要がある<sup>(2)</sup>。

2007年に大統領に就任して以来、コレア大統領は国民投票や通常の選挙などの民意を表示する制度的機会を、自らの信任投票とする手法が目されてきたが (上谷 [2009])、今回の地方選挙の

結果でコレア大統領の人氣に陰りがみえてきたとの見方も一部にある (*El Comercio*, 3 de marzo de 2014)。

本稿では、今回の地方選挙の結果分析を2009年の地方選挙との比較で行うとともに、なぜ与党・国家同盟は1年前の圧勝の勢いを失ったのかという問題意識を軸に、地方選挙の結果を受けたコレア大統領および与党・国家同盟の方向性の変化という観点から、今後のエクアドル政治の展望について論じる。

## I エクアドルの政党制と選挙結果

### 1 エクアドルの地方自治制度

エクアドルの地方自治制度は、(1) 県議会 (Consejo Provincial: 県知事および県内の市長から構成)、(2) 市議会 (Municipio: 市長および市議会

議員から構成) (3) 町議会 (Junta Parroquial: 町議会議員から構成) に分けられる。また、各県および各市には大統領の任命によってそれぞれ中央政府代表 (Gobernación, Jefe Político) が派遣される。2014年2月23日に行われた地方選挙では、23名の県知事および副知事、221名の市長、1305名の市議会議員、4079名の町議会議員 (各任期5年) が、有権者1160万人によって選出されることになっていた。なお、前回の地方選挙は5年前の2009年に実施されたが、同時に実施された大統領選挙におけるコレア大統領への支持が、地方選挙の結果に大きく影響したという点で、今回の状況とは異なっている<sup>(3)</sup>。

2014年の地方選挙のうち、まずは市長選挙の結果を分析する。表1のとおり、2009年同様、今回も与党・国家同盟が最大のポスト数を占めたが、与党の制した都市数が減少した。

表1 主要政党が獲得した市長ポストの数

	政党名	政治的志向	設立年	2009年 <sup>1)</sup>	2014年 <sup>2)</sup>
1	国家同盟	中道左派	2006	73	66(21)
2	AVANZA	中道右派	2012		35(28)
3	パチャクティック運動	左派	1995	26	29(10)
4	CREO	中道右派	2013		22(11)
5	拡大戦線社会党	中道左派	2013		17(5)
6	SUMA	中道右派	2012		16(4)
7	キリスト教社会党	中道右派	1951	9	11(7)
8	愛国協会党	中道右派	2002	31	10(4)
9	民族大衆運動党	左派	1978	10	6(6)
10	エクアドル・ロルダス党	中道右派	1982	8	4(0)
11	PRIAN	右派	2001	1	2(1)
12	ルプトゥーラ	中道左派	2011		0
	地域政党			56	70 <sup>3)</sup>

(出所) VotoTransparente ウェブページ (<http://vototransparente.ec/elecciones-2014/conoce-a-tu-autoridad-electa>) の情報に基づき筆者作成。2014年8月31日。

- (注) 1) 2009年の選挙のときには、AVANZA、CREO、拡大戦線社会党、SUMA、ルプトゥーラはまだ存在していなかった。  
2) カッコ内の数字は2014年に各政党が勝利した市長選の数のうち、他政党との統一候補者を出したところ。  
3) 地域政党が獲得した70の市のうち、全国政党との同盟数は46。

## 2 選挙結果

総人口の約48%を占めるエクアドルの主要10大都市のうち、与党・国家同盟が勝利したのは国内人口第8位のドゥラン市だけであり、キト、クエンカ、サント・ドミンゴ・デ・ロス・コロラドス、マンタの各市では、与党の現職が敗北した。

また、県知事選においても、与党は勢力を伸ばしたとはいえない。2009年の県知事選結果と比較すると、与党が勝利した県知事選の県数は9から10に増えており、グアヤス県およびピチンチャ県では、与党寄りの現職知事が再選したものの、コリア大統領が重要視していたクエンカ市を含むアスアイ県の県知事選において野党系の知事が4期目を続投することになった。またボリーバル県、コトパクス県、インバブーラ県、ロハ県、エル・オロ県の5県で与党・国家同盟の現職候補が敗北し、全体として2009年の選挙に比べて与党の制した県知事選は数こそ増えたが、比較的小規模の県でしか勝利できていないという結果となった。

## 3 与党・国家同盟への支持

エクアドルは大きく山岳地域（Sierra）、アマゾン地域（Amazonía）、海岸地域（Costa）に分類できる。2010年の国勢調査<sup>(4)</sup>によれば、人口分布は山岳地域が44.6%、海岸地域が50.1%、アマゾン地域が5.1%となっているが、3地域の産業構造および失業率については大きな違いはみられない。一方、年間平均収入はアマゾン地域が最も低く、山岳地域は首都があるピチンチャ県が全国で最も収入が多いものの、山岳地域内の他の県は収入が最も低い区分となっており、地域内のばらつきがみられる。他方、海岸地域ではグアヤス県、エル・オロ県以外の県では年間平均収入が低くなっている。筆者の印象では、山岳地域を代表する首都キト市および第3の都市であるクエンカ市が政治都市であるのに対し、海岸地域を代表するグアヤキル市は経済の街としての発展が著しい。また、アマゾン地域は人口密度が低く、鉱物・石油資源が豊富な地域である。

与党・国家同盟の選挙結果を地域別に概観する

表2 主要10大都市における市長選挙の結果

	都市名	人口（2010年）	勝利政党
1	グアヤキル	2,350,915	キリスト教社会党-マデラ・デ・ゲレロ
2	キト	2,239,191	SUMA
3	クエンカ	505,585	地域政党
4	サント・ドミンゴ・デ・ロス・コロラドス	368,013	Suma-AVANZA 連立
5	アンバト	329,865	AVANZA
6	ポルトビエホ	280,029	SUMA
7	マチャラ	245,972	キリスト教社会党
8	ドゥラン	235,769	国家同盟（与党）
9	マンタ	226,477	SUMA
10	ロハ	214,855	地域政党

（出所）国家統計調査局（INEC）（<http://www.inec.gob.ec>）および VotoTransparente ウェブページ（<http://vototransparente.ec/elecciones-2014/conoce-a-tu-autoridad-electa>）の情報に基づき筆者作成。2014年8月31日。

表3 主要政党が獲得した県知事ポストの数

	政党名	2009	2014
1	国家同盟 (与党)	9	10
2	パチャクティック運動	4	4
3	SUMA		3 <sup>1)</sup>
4	愛国協会党	4	2
5	民族大衆運動党	1	2 <sup>2)</sup>
6	地域政党	3	2
7	キリスト教社会党	0	1 <sup>1)</sup>
8	CREO		1
9	AVANZA		1
10	全国統合運動 (Mov. De Integración Nacional) <sup>3)</sup>	2	

(出所) Roxana Silva CNE 委員のウェブページ (<http://www.slideshare.net/roxanasilvach/boletin-abril-34923635>) の情報に基づき筆者作成。2014年10月4日。

- (注) 1) エル・オロ県選において、SUMA とキリスト教社会党は統一候補者が当選。  
 2) サモラ・チンチペ県知事選において、民族大衆運動党とパチャクティック運動は統一候補者が当選。  
 3) 2013年2月の総選挙の敗北により選挙法に従い消滅している。

と、山岳地域においては、前述のキトおよびクエンカの市長選での敗北の意味は大きく、山岳地域を構成する10県の市長選で県内の過半数を制したのは、政府が農業改革を進めているチンボラソ県のみであり<sup>5)</sup>、山岳地域のほとんどの県において与党の勢力が衰退している。

アマゾン地域では、政府の資源開発政策が支持を得られるかが争点の一つになっていたが、モロナ・サンティアゴ県で与党勢力の拡大が確認できるのみで、他県での結果は芳しくない。特筆すべきは、大規模な鉱業開発に反対を表明していたモロナ・サンティアゴ県知事、サモラ・チンチペ県知事、およびクエンカ県知事の3名(いずれも野党)が2009年の県知事選出時よりも票を伸ばして再選している点であり(Ospina [2014a:2-8])、政府の鉱業開発政策が十分に国民の支持を得ていない事を示唆している。2014年の地方選挙前のアマゾン地域における全国政党の勢力分布は、与党・国家同盟39%、パチャクティック運動17%、

愛国協会党13%であったが、選挙後は与党・国家同盟26%、パチャクティック運動27%、愛国協会党15%、CREO (Creando Oportunidades) が20%と、与党・国家同盟への支持がアマゾン地域においても相対的に低下している。

一方、与党が支持票を伸ばしたのは海岸地域である。グアヤキル市長選では、3期14年間グアヤキル市長を務め、コレア大統領から「野党右派の最後のとりで」と呼ばれたハイメ・ネボット市長(Jaime Nebot) (キリスト教社会党・マデラ・デ・ゲレロ (PSC-MG)) が再選をめざしたため、コレア政権とネボット市長が対峙する構図となり、白熱した選挙キャンペーンが行われた。結果として、現職のネボットに敗北したものの、与党候補のビビアナ・ボニージャ (Viviana Bonilla) の得票率(39.15%)は、ネボット市長に対峙する与党候補者が獲得した支持票のなかでは過去最高であった。また、グアヤキル市以外の海岸地域の都市での与党の勝利は顕著である。2009年の市

図1 エクアドル地図  
(山岳地域、海岸地域、アマゾン地域に分類)



長選挙では、国家同盟はグアヤス県（グアヤキル市が位置する県）の25市のうち4市のみで市長職を獲得したが、今回の選挙では14市を獲得した。グアヤス県をはじめとする海岸地域の生活環境は

ほかの大都市より劣悪であったが、コリア政権による多額の投資や公共事業の実施、生活保護の充実によって生活環境が改善されたため、コリア大統領の支持率が向上したと指摘されている（Ortiz

[2014: 11])。2013年2月の大統領選において、コレア大統領はグアヤキル市で63%の支持率を得ており、今回の結果は、グアヤス県におけるコレア大統領への支持が根強いことを示している。

#### 4 野党への支持

##### (1) 躍進した政党 (AVANZA, SUMA, 地域政党)

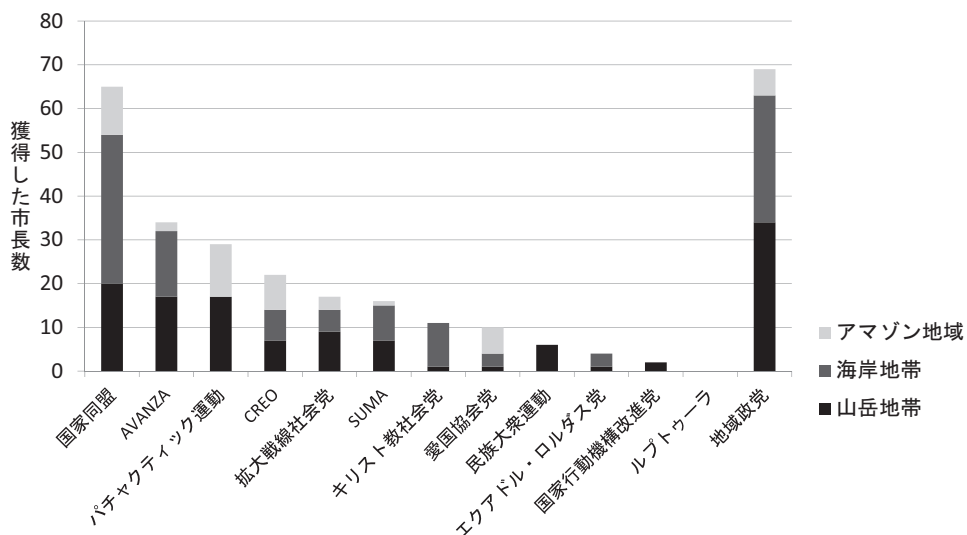
AVANZAはラミロ・ゴンサレス工業・生産大臣 (Ramiro González, Ministro de Industrias y Producción) が党首を務める2012年に創設された政党であり、コレア大統領寄りであった左派民主党 (Izquierda Democrática: ID) が母体になっている。創設後、地方選挙に参加するのは初めてであったが、左派民主党時代の人脈を使い、221都市の市長選挙のうち35都市で勝利し、与党に次ぐ市長ポストを得た。勝因は、左派民主党がかつて勢力を持っていたインバプーラ県のような地

域において、地域政党に属する政治経験のある人物と同盟を結んだことであると指摘されている (Ortiz [2014: 11])。

SUMAは、キト市長に選出されたマウリシオ・ロダスが党首を務める2012年に創設された政党であるが、初めての地方選挙の参加で、マナビ県の二大都市であるマンタ市とポルトビエホ市のほか、モンテクリスティ市やバインテクアトロデマヨ市を獲得し、マナビ県での最大勢力となった。また、パスタサ県、ボリーバル県およびエル・オロ県の県知事選でも勝利している。

一方、市長選では地域政党も、とくに山岳地域と海岸地域の重要都市を獲得し、連立候補者の勝利も考慮すれば、全体の3分の1の市長選での勝利を収めている。また、県知事選でも、カルチ県、アスアイ県、ロハ県の3県で勝利している。

図2 市長選挙：各政党の地域ごとの市長選獲得数



市長選挙に参加した12の全国政党および地域政党

(出所) CNE ウェブページ (<http://www.cnehttps://app.cne.gob.ec/resultados2014/>) の情報に基づき筆者作成。2014年8月31日。

## (2) 勢力を伸ばし切れなかった政党 (CREO, キリスト教社会党, 愛国協会党, パチャクティク運動)

CREOは2013年の大統領選で、党首で銀行出身のグジェルモ・ラッソ (Guillermo Lasso) がコリア大統領に次いで22.68%の得票率を得て、野党第一党としての地位を確立した。にもかかわらず、今回の地方選挙ではラッソ自身はどのポストにも出馬せず、さらにキト、グアヤキル、マンタのいずれの市長選にも独自の候補を擁立しなかった。政党としての能力を問う試金石となった今回の選挙では、経験不足により、2013年の総選挙のような躍進はみられなかった (Ospina [2014b: 9])。

ネボット・グアヤキル市長の出身党であるキリスト教社会党は、グアヤス県の6市で勝利し、エル・オロ県知事選およびマチャラ市を含む3市を制したが、その勢力はグアヤス県、エル・オロ県の海岸部の2県に限定されている。

愛国協会党 (Partido Sociedad Patriótica: PSP) は、山岳地域のポリバル県において、かつては7市のうち6市で市長ポストを占める政党であったが、今回2014年の選挙では同県では一つの市でも勝利できなかった。また愛国協会党は同様に、エル・カニヤル県、ロス・リオス県の市長選でもそれぞれ2市ずつ失っている。

山岳地域の先住民が中心になり組織されたエクアドル先住民連盟 (Confederación de Nacionalidades Indígenas del Ecuador: CONAIE) の支持母体として、山岳地域、そして、のちにアマゾン先住民が合流したことにより、アマゾン地域でも影響力が大きいパチャクティク運動は、コトパクス県、サモラ県、オレジャーナ県、モロナ県などの支持基盤の固い地域で勝利したものの、エクアドル政治を代表する政党というかつての地位を失いつつ

ある (Ortiz [2014: 11])。

## (3) 後退した政党 (民族大衆運動党, 国家行動機構改進黨, エクアドル・ロルダス党, ルプトウーラ)

エクアドルの政党政治に対する不信を有権者の間に植えつけてきた伝統政党は、大きな敗北を喫した。エクアドルの国政レベルで1990年代後半から始まっていた政党政治の崩壊は、2013年2月の総選挙で愛国協会党、国家行動機構改進黨 (PRIAN)、民族大衆運動-パチャクティク運動 (MPD - PK) が惨敗したことで決定的となったとされるが (Pachano [2013: 155-183])、今回の地方選挙はこれを追認する結果となった。今回の惨敗により、伝統政党の民族大衆運動、国家行動機構改進黨、エクアドル・ロルダス党および大統領選挙でもかんばしい結果を残すことができなかつたルプトウーラが、全国選挙で有効票の4%を獲得しなかったことから<sup>(6)</sup>、8月4日に国家選挙審議委員会 (Consejo Nacional Electoral: CNE) は政党の選挙登録抹消の最終決断を通告した。これを受けて、これら政党代表は米州人権裁判所に本件を提訴する動きもあるが、もとの勢力を取り戻すのは困難であろう。

## II 与党・国家同盟への支持が減少した要因

国家同盟は依然として第一党であることに変わりなく、また海岸地域において支持を伸ばしているため、全体として一概に敗北したとはいえない。しかし、主要大都市における与党の敗北は明白であり、キト市をはじめ、いくつかの与党の現職県知事や市長の施政に県民・市民は満足していなかったことがうかがえる。一方、市議会選挙、町議会選挙では有権者は候補者の実像を把握して

いない場合が多く、各候補の能力や業績よりも候補を擁立した政党に基づいて投票する傾向がある。たとえば、キト市ではバレラ前市長の施政に満足していないキト市民はロガス新市長を選出したが、キト市議会選挙では与党・国家同盟が大多数を得たため、市長と議会の対立が予想される。

どうして与党・国家同盟への支持が減少したのだろうか。その要因として規制の強化、与党内の不透明性、強引な選挙キャンペーン、国民の意識とのずれが指摘されている。

## 1 規制の強化

2013年2月の総選挙で大勝利を飾ったコレア大統領、および与党・国家同盟の国会議員は、2013年5月に新しい任期をスタートさせた。国会で与党が73%の議席を占めており、それから2014年2月までの短期間に、コミュニケーション法 (Ley Orgánica de Comunicación)<sup>(7)</sup>、刑事法・刑事訴訟法 (Código Orgánico Integral Penal)<sup>(8)</sup> など数々の重要法案を可決した。また、コレア政権は、ヤスニ・イニシアティブ (Iniciativa Yasuni-ITT)<sup>(9)</sup> の打ち切り、輸入規制<sup>(10)</sup> など、政策を転換する重要な決定を下した。規制を強める内容のこれら決定が、国民に閉塞感を与えたことが今回の選挙結果に影響を与えた可能性はある (Ortiz [2014: 10-11])。

一方、コレア大統領や政府の決定がどの程度地方選挙の結果に影響したかについては、選挙直前までコレア大統領の支持率が高い水準を保っていたため定かではない。実際、与党の勢いの衰えは、政府のとった政策の影響というよりは、つぎの要因にあるといわれている (*El Comercio*, 1 de marzo de 2014)。

## 2 与党内の不透明性

コレア大統領は政党政治を批判する姿勢をとっていることから、国家同盟は第一党であるにもかかわらず、党員登録制度をとっていない<sup>(11)</sup>。また党大会や党集会を頻繁に招集せずに、コレア大統領自身の求心力のみによって国家同盟を成り立たせているため、制度的な政権基盤を持っていない。今回の地方選挙での蹉跌の要因は、候補者擁立を党則や党内選挙に従い選出したのではなく、与党・国家同盟の幹部が各地方の事情も考慮せずに決定したことにあつた。コレア大統領を支持するゴンサレス AVANZA 党首は「AVANZA は与党との統一候補を擁立する意志があつたが、国家同盟の一部がこれに応じなかった」と責任の所在は与党幹部にあつたと証言している。同様に、コレア大統領も「国家同盟内に蔓延する政党内の派閥 (secretarismo) が、政策理念を共有する政党に歩み寄ることを邪魔した」と指摘している。同じく、コレア大統領との関係が近い拡大戦線社会党 (Partido Socialista Frente Amplio:PSFA) も、今回の選挙で与党との統一候補で勝利した市長は3名のみであり、もし国家同盟が AVANZA や拡大戦線社会党と同盟を積極的に組んでいたなら、違ったシナリオになっていたかもしれない。与党候補は2013年のコレア大統領の大勝利を受けて、コレア大統領の支持を過度に信頼し、十分な選挙対策をとらない雰囲気であつたといわれている<sup>(12)</sup>。

## 3 強引な選挙キャンペーン

前述のとおり、2009年の地方選挙は、2008年の憲法改正を受けた大統領選挙と同時に行われ、コレア大統領への多大なる支持が地方選挙にも大きな影響を与えたとされる。今回の選挙では、コレア大統領は候補者ではなかつたが、党首として



与党候補よりも前面に立ち、大統領の日程は選挙キャンペーンで埋まった。とくに、野党勢力が強い地域であるグアヤキル市、クエンカ市、終盤になるとキト市を中心に与党候補とともに遊説を行い、コミュニティーや生鮮市場を訪問して、市民と対話したり、地方メディアのインタビューにも積極的に応じたりした。全国の与党候補はコリア大統領と並んだ写真のポスターを使用し、コリア大統領からの後ろ盾を得ていることを誇示した。また、政府の政策広報として活用されている毎週土曜日のテレビ・ラジオ番組において、コリア大統領が与党候補の応援を行うことは、選挙法第203条の政府の広報規制規定に違反していることを、ドミンゴ・パレデス国家選挙審議委員長(Domingo Paredes, Presidente del Consejo Nacional Electoral (CNE))が忠告したのにもかかわらず、コリア大統領は選挙1日前の2月22日のテレビ・ラジオ番組も実施している<sup>(13)</sup>。当初は、コリア大統領によるキト市、グアヤキル市をはじめとする重要都市の市長選挙キャンペーンのサポートは、与党候補に有利に働くと考えられていたが、行き過ぎたコリア大統領の言動は、結果として国民の反感を買っただけとも考えられる。

#### 4 国民の意識とのずれ

今回の選挙前後のコリア大統領の支持率は約60% (CEDATOS社)<sup>(14)</sup>であり、2013年2月の総選挙が実施されたときの支持率と変動していない。今後、大統領選挙が実施されても、野党はもちろんのこと、与党内にもコリア大統領以外に新たな有力な候補者が見当たらない状況に変化はない。エクアドルはかつて、政治の腐敗や政情不安定の問題が山積していたが、コリア大統領の指導力により、2007年の就任後は政治の安定が保た

れている。とくに、7年間にわたるコリア大統領の教育、医療に対する取り組み、道路整備をはじめとする公共事業、基礎的インフラ整備、貧困率の低下を、国民は高く評価している<sup>(15)</sup>。

にもかかわらず、コリア大統領および与党・国家同盟がとくに大都市で敗北したのは、市民がより多くのもの(環境問題、整備された交通手段、報道の自由、市民の権利)を求めようになっていることが推測される。これら大都市における新たな要求に対応するための政策をコリア大統領がどれだけとっているか—国民との意識のずれが生じている可能性がある。

### III 今後のコリア政権 —地方選挙の結果を受けて—

2月23日の選挙当日まで、与党・国家同盟候補者の誰もが、主要都市での大敗を予想していなかった。コリア大統領は、キトでの敗北は不運(revés)と表現したものの、ほかの地域では与党・国家同盟が敗北(derrota)したわけではないと述べ、敗北を認めなかった。このような2014年の選挙結果を受けて、コリア大統領および国家同盟はどのような教訓を得たのか、またコリア大統領および与党・国家同盟の今後の方向性の変化について分析したい。

#### 1 地方選挙後の与党の動き

選挙後に党組織マネジメントの失敗の責任を負うのは誰かと、コリア政権の閣僚たちが浮き足立つなか、目立ったのは国家同盟幹事長として党を率いていたガロ・モラ(Galo Mora)が左遷され、コリア大統領の側近であるドリス・ソリス(Doris Solís)が幹事長に就任したくらいであった。政治政策を担当する大臣交替については、国家政策庁

長官を務めていたベアトリス・トラ (Ana Beatriz Tola Bermeo) が経済社会参画大臣に横滑りしただけで、懲罰的な意味のある人事異動は行われなかった。9月13日、コリア大統領は大幅な閣僚の交代を行うことを発表し、すでに通信大臣、文化大臣、治安調整大臣、国防大臣、スポーツ大臣が交代した。

選挙後の5月1日には、与党・国家同盟の党大会が開催された。しかし、党再建のために何が話し合われたのかは明らかにされていない。一方、2017年の総選挙をにらみ、ソリス国家同盟幹事長のもと、AVANZA や拡大戦線社会党を含めた12の全国・地域政党が参画する「市民革命のための進歩主義な前線」(Frente Porgresista por la Revolución Ciudadana) という緩やかなグループが結成されつつある。次回選挙までに結束を強めて、確固たる選挙同盟を結ぶことができるかという点が注目される。

## 2 現憲法の改正問題の浮上

2014年の地方選挙結果を受けて新たに浮上している問題として、コリア大統領の三選がある。現憲法第114条では、公職の三選禁止を規定しているため、2007年に就任し2008年の新憲法発足後、2013年に再選されているコリア大統領は、憲法規定上、現任期終了後は大統領選に出馬することができない。だがこれまで、コリア以外に大統領の候補者となる人物が不在であることから、コリア大統領に憲法を改正して立候補する意図はあるのかというメディアの問いが幾度もなされていた。かつてコリア大統領は、次期大統領選に再出馬する意思はなく、2017年の任期終了後は政界から離れると述べていたが、地方選挙の主要都市での敗北を受けて「市民革命 (revolución ciudadana)」を継続するためには「自分が出馬するしかない」旨

を発言するようになり、2014年6月には、国会の与党議員に対して、公職の三選禁止規定撤廃を含む憲法改正案を検討するよう指示した。なお、自身が大統領選候補者になるか否かは、そのときの状況によって決定すると述べている。

エクアドル憲法の改正手続きには2種類あり、憲法の精神や国民の権利・保障にかかる変更は「改正 (reforma)」とみなされ、国民投票を実施しなければならない (憲法第442、第444条)。一方、それ以外の変更の場合は「修正」(enmienda) とみなされ、国会議員数の3分の2以上の賛成で変更できる (憲法第441条)。コリア大統領は、三選禁止規定撤廃に関する質問を国民投票にかけて敗北する可能性を危惧し、国会での「修正」手順を進めている。三選禁止撤廃は憲法の精神を変更することから「改正」すべきであるとの野党の批判が起こるなか、与党は6月19日憲法修正案を憲法裁判所に提出し、10月31日、憲法裁判所は、三選禁止規定撤廃については「修正」手順にあたるという判決を下したため、与党・国会同盟は、2017年の総選挙に向けて、国会における審議を開始した。

なお、与党・国家同盟が提出したパッケージの中には、憲法第261条第6項および第264条第7項の「教育、医療のインフラおよび機材整備は地方政府が責任を持って行う」という条項を修正する内容がある。たとえば教育分野の場合、地方政府が教育に投資する場合は、中央政府 (教育省) への許可を申請するという内容を新たに入れ込むことを提案しており、2008年の新憲法でみられた地方分権化の流れ<sup>(16)</sup>に逆行する内容となっている。

また、これに関連して、現在国会で審議されている「土地法」(Ley de suelo) は、都市計画や土地の利用法に関し市長の権限を制限する恐れがあるとして、ネボット・グアヤキル市長やロダス・

キト市長が反発している。エクアドルの三大都市であるキト、グアヤキル、クエンカの市長すべてが与党ではないことから、中央政府から地方政治へのコントロールを確保する意図が垣間見られる。

### 3 政策の転換

コリア大統領の政策の主軸となっている『『良き生活』2013-2017』では、これまでの社会政策などに加え基幹産業を育成し、国内向け消費財の生産を増やすとともに付加価値の高い製品を輸出することで、一次産品輸出国から工業国への転換を図ろうとする成長戦略（生産マトリックス）を打ち出し、政府の資源開発政策を進めようとしている。一方、かつては南米で最も組織化されているといわれていた先住民グループの弱体化がみられており、2007年には先住民グループの反発により採決が難航していた水利法（ley de agua）<sup>(17)</sup>についても、2014年に開始された国会議論では先住民グループの反対運動が組織的に実施されず、2014年6月に国会で容易に可決されている。また、2013年8月15日のヤスニ ITT 油田の開発を決定した大統領令第74号に対し、先住民グループによる大々的な反対キャンペーンはなく、ヤスニ開発に反対するグループによる署名活動も、国民投票を実施するまでには至っていない。実際、コリア政権になって以降、政策決定過程に社会運動グループの声を取り入れるという、これまでのエクアドル政治のスタイルは衰退している（Pachano [2014: 158]）。もともと、コリア大統領の演説は対立姿勢に特徴づけられ、2007年の就任以降、銀行家、メディア、資本主義、右派グループを批判する姿勢は一貫している。しかし、2010年以降は石油や鉱物資源の開発の必要性を貧困削減の観点から論じており、資源開発政策に反発す

る先住民や左派グループに言及する際「一般常識がなく、ものわかりが悪い人たちの妨害によって、歴史的プロジェクトを止めてはいけない」と述べ、「平和的な抵抗運動を尊重する」と述べていた2009年に比べて、強硬な立場が目立つようになった（Vega [2014:21-41]）。

コリア大統領の具体的な資源開発政策計画は、2018年までに8つの水力発電所を建設することで隣国への電力の輸出を計画しており、また国内でも2014年8月までに、キッチンのガスコンロの代わりに電気コンロの導入を指示した。現在年間8億ドルにのぼるといわれているガスの補助金についても、一部貧困層のみ継続してその他は廃止するという差別化を図ろうとしている。政権をあげての成長戦略の改革や、EUとの経済協定交渉に取り組むなど右派寄りの政策は、2007年の就任時とは異なっている。また、多様な意見や思想を持った人がいるといわれる閣僚内でも、コリア大統領の側近や重要閣僚ポストに市場開放経済を支持する人物を据える傾向があり、コリア政権の方向性に確実な変化がみられる。

### むすび

2013年の総選挙のコリア大統領の圧倒的勝利からわずか1年後の地方選挙の敗北を考察するに当たり、2013年5月からの第2次政権以降に顕著となったコリア政権の政策変化、そして勢力縮小をともなった今回の選挙結果を受けて、今後どのような政策をとるのかという点に注目した。上述したとおり、2007年の政権発足時と比べ、現在のコリア大統領が優先する分野、重点政策は変化しており、これにともない経済政策についても軌道修正があった。そして現在、憲法改正という国の行方を決定する重要な議論が巻き起こっている。コリア大統領が「貧困撲滅のため」と説明

する資源開発政策は、同時にコリア政権で膨れ上がった省庁の数<sup>(18)</sup>、公務員の数、そして多額の政府広報費等の、コリア政権下で拡大した財政支出を維持するためには必要不可欠である。また、与党が国会の3分の2以上を占める現国会では、野党の意見が十分に検討されないまま、コミュニケーション法、刑事法・刑事訴訟法や水利法などの重要法案が採択され、政府の各機関、各分野に対する規制が強まっている。長年コリア大統領が敵対視しているメディア、銀行家のみならず、今回の地方選挙の結果を受け、地方政府に対しても政府の支配が強まる傾向がみられる。今回の地方選挙の結果は、コリア大統領が「市民改革」を継続するために、今後与党のあり方を変えていくのか、また国民の支持を維持するために、どの政策をとるかという、現政権の方向性を考えさせられるという意味で重要であった。

## 注

- (1) 2014年2月7日付世論調査会社 CEDATOS によると、ロダスは42.4%、バレラは39.6%の支持率を得ていた。なお、選挙キャンペーンが開始された1月7日の時点では、同世論調査会社はバレラに45%、ロダスに24%が投票するという結果を発表しているため、選挙キャンペーンが進むうちに両候補者の支持率が逆転したことになる。
- (2) キト市議会選挙に関しては、4選挙区に分割され21名の市議会議員が選出された。与党・国家同盟が11名、SUMA-Viveが9名、CREOが1名という構成になり、SUMAと与党・国家同盟の市議会議員数が拮抗する結果となった。
- (3) 2009年4月26日の選挙では、大統領・副大統領、124名の国会議員(全国区15、地方区103、海外区6)、23名の県知事・副県知事、221名の市長、1039名の市議会議員、542名の町議会議員が有権者1052万人によって選出された。(http://app.cne.gob.ec/resultados2009/, 2014年9月6日)。なお、選挙法の移行条項第1条は、全国選挙と地方選挙の実施時期が重ならないよう、地方代表の任期については2014年5月14日と2019年5月14日に終了すると規定している。
- (4) 国家統計調査局 (INEC) ウェブページ (www.inec.gob.ec) 2014年9月12日。
- (5) 与党・国家同盟は、チンボラソ県においてパチャクティック運動と連盟を組んで、現職のマリアノ・クリカマ (Mariano Curicama) 県知事のほか、チンボラソ県を構成する10都市のうち5市で勝利している。チンボラソ県のパチャクティック運動は、2012年4月に与党側についたとして、全国のパチャクティック運動代表より距離を置かれている。なお、クリカマ・チンボラソ県知事はコリア大統領への支持を表明している。
- (6) 選挙法第327条第3項は、政党が連続する全国選挙で有効票の4% (国会議員3名、全市長の8%、市議会議員1名、区議会議員10%に相当) を獲得しない場合、CNEは政党登録を抹消すると規定する。
- (7) コミュニケーション法は2013年6月25日に発効した。同法は2008年の新憲法のもとで360日以内に可決しなければならない重要法案に位置づけられたものの、国会に提出されてから発効に至るまで3年9カ月かかった。119の条項と24の移行期間の条文があり、同法により「情報・コミュニケーション監督庁長官 (Superintendente) が指名され、メディアが伝える内容を監督、審査、仲介、コントロールし、同法案が定める罰則を科す役割を担う。ほかにも、国内のメディアを強化する目的で、映像や広告の制作を国内で行われなければならないなどの規定を含む。
- (8) 刑法・刑事訴訟法は、1938年の刑事法・刑事訴訟法の幾度も改正後、コリア政権になってからは26カ月の期間をかけて審議が行われた法案である。約740項目からなり、約300項目の表現と中身の見直しが行われ厳罰化が進んだ。同法案は官報に掲載されてから180日後の2014年8月10日に発効した。第146条の「過失傷害の罪」の条文に反対した医師が大量に辞任するという騒動が起きた。
- (9) ヤスニ・イニシアティブは、ヤスニ国立公園の油田 (エクアドル全体の20%にあたる8億4600万バレルの石油埋蔵量を持つ) を開発する代わりに、

開発した場合に得られるであろう収益の50% (36億ドル) を国際社会から募り、エクアドル政府が受けとる計画であった。アマゾンの先住民や環境団体、NGOによって提唱され、2007年、当時のエネルギー鉱業大臣であったアルベルト・アコスタ元制憲議会議長によって正式に発足した。コリア大統領は、国際社会による拠出額が集まらなかった場合はヤスニイニシアティブを終了し、油田開発に踏み切ると述べていたが、目標額に対して実際に拠出されたのは0.3%、拠出を約束されたのは1.4%にとどまったため、2013年8月に大統領令74号により終了した。

- (10) 2013年12月13日、政府は貿易収支改善のため、輸入規制をさらに進め、輸入ライセンス制度 (COMEXI) の対象として新たに203品目を増やした。その結果、ハンバーガーチェーン店のポテトや肉、化粧品や一部食料品の供給薄になる事態も起きた。
- (11) 選挙法第310条は、政党 (Partidos Políticos) および政治運動 (Movimientos Políticos) の定義について、政党は全国レベルの組織である一方、政治運動はどの政治レベルや海外区でも設立してよいと規定している。
- (12) 「修正しなければならないこと」と題された国家同盟の党員向け文書 (Documentos para los y las militantes de Alianza PAIS: Sobre los correctivos a hacer) のなかで、パティーニョ外務大臣は、2014年の地方選挙の選挙キャンペーンの過ちとして、与党・国家同盟の党内の候補者が党内の選出手続きを踏んでいなかった点、コリア大統領の人気を信用しすぎ戦略的に欠けていた点などを挙げている。また与党・国家同盟内における政治テーマに関する立場や党則についてさらに議論が必要であると論じている。パティーニョ外務大臣ウェブページ (<http://www.ricardopatino.com/>) 2014年8月31日。
- (13) なお、同行為は選挙法第207、第227条による「選挙日の72時間前はいかなる選挙キャンペーンも実施してはいけない」という規定に抵触する可能性もある。
- (14) 世論調査 CEDATOS 社ウェブページ ([http://www.cedatos.com.ec/detalles\\_noticia.php?Id=136/](http://www.cedatos.com.ec/detalles_noticia.php?Id=136/)) 2014年8月31日。

同世論調査会社によれば、コリア大統領の支持率は2013年1月以降60%以上を維持している。

- (15) 国家同盟ウェブページ (<http://www.movimientoalianzapais.com.ec>) 2014年9月12日。
- (16) 憲法第269条の規定により、地方分権化を促進する技術機関として、さまざまなレベルの政治アクターが参加する国家管轄審議会 (Consejo Nacional de Competencias: CNC) が2011年1月に設立され、中央政府、企業の管轄を明確にし、地方分権化を進める分野 (灌漑、道路、交通機関、国際協力) を定め権限移譲の役割を果たしている (Ruiz [2013: 95-136])。
- (17) 水利法は、農村地帯における農業用水の不足、米作地帯での洪水、上水道普及の遅れという問題に対処するため、政府が水を管理すると規定している。一方、先住民グループは、水利法は政府による「水の民営化」であると主張し、抗議活動を行っていた。
- (18) コリア大統領就任時の2007年の省庁数は17であったが、2014年現在では27になっている。

## 参考文献

### <日本語文献>

- 上谷直克 [2009]『「分割政府」から『委任型民主主義』に向かうエクアドル・コリア政権』(『ラテンアメリカ・レポート』Vol.26, No.2, 3-14ページ)。
- 勝田有美 [2013]「エクアドル 2013年総選挙および今後の展望について」(『ラテンアメリカ・レポート』Vol.30, No.1, 12-21ページ)。

### <外国語文献>

- Ortiz, Santiago [2014] “Diálogo sobre la Coyuntura: El significado de las elecciones locales del 23 de febrero de 2014,” *Ecuador Debate* 91, pp. 7-20.
- Ospina, Pablo [2014a] “Radiografía de un remezón,” Comité Ecuaméxico de Proyectos (CEP).
- Ospina Pablo [2014b] “Diálogo sobre la Coyuntura: El significado de las elecciones locales del 23 de febrero de 2014,” *Ecuador Debate* 91, pp. 7-20.
- Pachano, Simón [2014] “Adiós partidos, bienvenidos caudillos”: *Revista Latinoamericana de Política*

*Comparada*, No.8, julio 2014, pp.155-183.

Ruiz Giraldo, Carlo “La transición hacia una nueva forma de descentralización: El proceso de reforma del Estado en Ecuador a raíz de la aprobación de la Constitución del 2008,” en K. Anita y M. F. Mora coordinadoras, *Actores, procesos y retos de la descentralización en Ecuador. Una mirada retrospectiva a la década 1998-2008*, Quito: Flacso Ecuador, pp.95-136.

Vega Ugalde, Silvia [2014] “El orden del discurso del presidente Rafael Correa,” *Ecuador Debate* 91, pp. 21-41.

本稿の内容は筆者個人のものであり、筆者の属する組織の見解を示すものではない。

(かつた・ゆみ／在エクアドル日本国大使館 三等書記官)